

平成 24 年度 事業報告書

学校法人 大垣女子短期大学

I 法人の概要

- 1 設置する学校・学科
- 2 入学定員、学生数等の状況
- 3 役員
- 4 教員組織

II 事業の概要

- 1 学校法人の管理・運営
- 2 教育目的・目標

III 財務の概要

- 1 財務運営について
- 2 資金収支計算書及び消費収支計算書の概要
- 3 貸借対照表の概要
- 4 資金及び消費収支計算書の経年比較

I 法人の概要

1 設置する学校・学科

(1) 設置する学校

■学校名 大垣女子短期大学
所在地 岐阜県大垣市西之川町1丁目109番地

■学校名 日本中央看護専門学校
所在地 岐阜県大垣市河間町3丁目77番地

(2) 設置する学科

■大垣女子短期大学の設置学科
幼児教育科
デザイン美術科
音楽総合科
歯科衛生科

■日本中央看護専門学校の設置学科
看護学科

2 入学定員、学生数等の状況

(1) 入学定員、収容定員（平成24年5月1日現在）

学校名	学科名	入学定員	収容定員
大垣女子短期大学	幼児教育科	50	150
	デザイン美術科	50	100
	音楽総合科	50	100
	歯科衛生科	50	150
	短期大学 合計	200	500
日本中央看護専門学校	看護学科	40	140
	専門学校 合計	40	140

(2) 学生数の推移 (毎年5月1日現在)

		学科名	学年	平成22年度	平成23年度	平成24年度
大垣女子短期大学	幼児教育科		1年次	39	39	32
			2年次	22	39	36
			3年次	21	22	38
			計	82	100	106
	デザイン美術科		1年次	46	36	38
			2年次	54	47	39
			計	100	83	77
	音楽総合科		1年次	60	61	50
			2年次	42	60	60
			計	102	121	110
	歯科衛生科		1年次	55	50	63
			2年次	13	49	44
			3年次	34	13	46
		計	102	112	153	
短期大学 合計				386	416	446
日本中央 看護専門学校	看護学科		1年次	51	39	43
			2年次	55	52	37
			3年次	49	53	51
専門学校 合計				155	144	131

3 役員

		平成24年4月1日～ 平成25年2月28日		平成25年3月1日～	
理事	第1号	理事長	中野 哲	中野 哲	
			伊藤 恒子	伊藤 恒子	
	第2号		田中 勝英	田中 勝英	
			服部 篤典	服部 篤典	
			石川 隆義	石川 隆義	
			吉田 健	吉田 健	
	第3号	常務理事	平林 佳郎	平林 佳郎	
			水谷 一子	—	
		副理事長	安田 隆夫	安田 隆夫	
			曾根 孝仁	曾根 孝仁	
監事		広瀬 幹雄	広瀬 幹雄		
		子安 一徳	子安 一徳		
		矢橋 慎哉	矢橋 慎哉		

4 教員組織

<大垣女子短期大学の専任教員数（平成24年5月1日現在）>

学 科 名	専 任 教 員 数					短期大学 設置基準で 定める教員数	備 考
	教授	准教授	講師	助教	計		
幼児教育科	4	3	4	0	11	8	センター含む
デザイン美術科	3	0	2		5	5	
音楽総合科	2	2	1		5	5	
歯科衛生科	3	3	3	2	11	10	
(小 計)	12	8	10	2	32	28	
全体の入学定員数に 応じて定められる専任 教員数	—	—	—	—	—	4	
(合 計)	12	8	10	2	32	32	

<日本中央看護専門学校 of 専任教員数（平成24年5月1日現在）>

学 科 名	専 任 教 員 数		看護師養成所 指定規則で 定める教員数	備 考
	計			
看護学科	10		看護師 9	

II 事業の概要

1 学校法人の運営・管理

<平成24年度 理事会開催状況>

開催日	主 な 議 案	現 員 数	出 席 数	委 任 状	欠 席 数	監 事 出 席	出 席 率 %
平成24年 4月1日(日)	・大垣女子短期大学学納金変更について	11	11	0	0	1	100
5月28日(月)	・平成23年度決算に係る除却について ・平成23年度決算及び事業報告について ・平成24年度大垣女子短期大学奨学金及び子育て 支援事業記念特別奨学金の対象者の決定について ・理事の再任について	11	11	0	0	2	100
9月28日(金)	・諸規程の改正等および学則の変更について	11	11	0	0	2	100
平成25年 1月21日(月)	・平成25年度予算編成基本方針について ・理事・監事の退任・選任および評議員の退任・推薦・ 選任について ・平成25年度人事について	11	11	0	0	2	100
3月21日(水)	・平成24年度収支補正予算(案)について ・平成25年度収支予算(案)について ・平成25年度人事について ・大垣女子短期大学諸規程の改正等および学則の 変更について	10	10	0	0	2	100
平成24年度 合計		54	54	0	0	9	100

＜平成 24 年度 評議員会開催状況＞

開催日	主 な 議 案	現員数	出席数	委任状	欠席数	監事出席	出席率%
平成 24 年 5 月 28 日(月)	・平成23年度決算及び事業報告について ・評議員の選任について	23	19	4	0	0	83
平成 25 年 1 月 21 日(月)	・理事および評議員の選任について	25	21	4	0	2	84
3 月 22 日(月)	・平成24年度収支補正予算(案)について ・平成25年度収支予算(案)について	25	17	7	1	2	68
平成 24 年度 合計		73	57	15	1	4	78

2 教育目的・教育目標

(1) 基本理念

建学の精神「中庸を旨とし、勤労を尊び、職業人としての総合能力を有する 人間性豊かな人材の養成」に基づく人材の養成を基本理念とする。

(2) 教育方針

- ①一人ひとりを大切にして主体性と自主性を培う教育
- ②徳育を中心に知育と体育のバランスのとれた教育
- ③地域社会への貢献をとおして社会性を身につける教育
- ④環境を大切に考えて行動する力を育てる教育

(3) 各学科教育目標とその達成状況

【幼児教育科】

＜教育目標＞

豊かな教養と人間性を備え、幼児教育・保育における専門的な知識と技能を身につけ、これに基づいて社会が必要とする保育者として、教育・保育と子育て支援にあたることのできる人材を育成する。

- 1.子どもに深い愛情を持ち、その健やかな成長を見守り、支援できる保育者の育成
- 2.社会的な課題への問題意識を持ち、その解決のために努力する保育者の育成
- 3.コミュニケーション能力を備え、子育て支援のできる保育者の育成
- 4.保育現場における実務能力を有し、実践力のある保育者の育成

「1.子どもに深い愛情を持ち、その健やかな成長を見守り、支援できる保育者の育成」について

【成果】 カリキュラムツリーおよびカリキュラムマップの暫定的完成をみた。これにより、授業間の連携、系統的な科目構成による「子ども観」の育成を視覚的に確認することができるようになった。

【課題】 保育者の資質向上と力量形成のため、カリキュラムマップにおける学習成果の均衡化を今後学科で検討していく必要がある。

「2.社会的な課題への問題意識を持ち、その解決のために努力する保育者の育成」について

【成果】「子育て日本一」を標榜する大垣市との連携推進により、地域・社会の今日的課題を射程した授業や行事の創造が具体化してきた。大垣市適性就学指導委員会や保幼小連携協議会、子育て支援会議への参画と、子育てサロン「ぷっぷあ」を核にした市との協働的実践計画「ママ大学」のデザイン、地域企業(大垣共立銀行)と学生の子育て支援事業など、次年度につながる計画策定を行うことができた。

【課題】 学生数の増加とともに、社会的要請に応えることができる社会人基礎力を基盤とした柔軟な人材育成が求められている。他方、多様な生活経験や価値観を持ち、様々な課題を抱える学生への対応体制が学科内で構造化できていない。今後、チューター制度を基軸に学生の支援体制を確立していく必要がある。

「3.コミュニケーション能力を備え、子育て支援のできる保育者の育成」について

【成果】 学科行事の「学生の学びを主体にした取り組み」への変革により、こども祭や幼教合宿などにおいて、主体的に取り組む、学生同士が人間関係調整能力を発揮しながら取り組むことができた。さらに、卒業研究発表会をポスターセッション形式にすることなど、個々の力量を高めることと、コミュニケーション能力の醸成を図る機会を意図的に増加させた。

【課題】 行事などの改革に加え、コミュニケーション能力の向上など、社会人基礎力向上のための工夫や仕掛けを授業や大学生活全般において日常的に意識していく必要がある。

「4.保育現場における実務能力を有し、実践力のある保育者の育成」について

【成果】 保育実務研修・子育て支援演習など、実習だけでは獲得できない実際の現場実践の経験と、それを基にした大学授業との往還的關係が、着実に実務能力の形成につながっている。こうしたカリキュラムが設計できる三年制は、徐々に高校関係者・志願者に浸透し、25年度は50名の入学者となり、三年制施行以降初めての定員充足を果たすことができた。

【課題】 現場と大学の往還的学びの質的向上を今後も図ることが重要となってくる。授業改善や科目間連携など積極的に推進していく。

【デザイン美術科】

デザイン美術科の教育目標は、「美術」の理解と表現指導を通し、思考、感受、行動に反映出来る個人を育成する。」とある。いろいろな学生がいる中、一人一人が考え、感受し、行動する。それは、誰一人として同じ人間はいない。学生の持っている力量、能力も違いがある。教員はこの事を踏まえ学生指導に当たっている。進行状況の早い学生にも、また、なかなか作業が進まない学生にも同じ満足が得られるように指導したいと考えている。

そして、社会に出るにあたり社会性、地域性についても当然関わり、コミュニケーション能力の必要性を強く感ぜられる。総合教養演習、キャリアセミナー、面接指導、就職支援の各講座によりコミュニケーションの必要性を意識出来る学生が多くはなったが、デザイン美術科の特質でもある自己との、作品との対峙による自己表現に多くの時間を費やしている学生には人とのコミュニケーションの意識が弱い学生も見られる。これは、学生一人一人に応じた指導で、人とのコミュニケーションの経験不足を補うことが必要だと思われる。個人により学業の関わり方は様々です。卒業時に行う学生の満足度はかなり高い値を示す。しかし、これは質問の内容にもより学生の心の深層は量り得ない。この点はよく考え教員は学生対応に細心なところ配りを行い、これからの指導を考えなければならない。

デザイン美術として実技指導に関わり、個の技量の向上は必須と思える。個人の成果内容によるとはいえ求められるものである。日ごろの学生の態度、状況を観察し、指導を考える。学生を伸ばす為には確実に成長が解る学生、又、解りにくくどこで触発したら、どこまで待ったらどこへ導いたら成長出来るかなどなどその接点は様々です。多様な学生が多くなった現状、教員の才能、許容量も試されるところである。

就職に関しては、学習支援課の努力もあり、又、前述の学生自身のコミュニケーション能力の意識の増加もあり、就職率は増加傾向にあるが内容としてはまだ考慮に値する。就職に関して全国的に難しい中、とくに美術関係は良くない状況がここ何年も続いている。その影響もありデザイン系の就職率が一般企業の就職率を大きく下回っている。

保護者の満足度調査ではデザイン系の会社の就職を希望する保護者が見られる。教員は就職が出来ただけでも頑張ったと思える学生の力を考えるとデザイン系の会社への就職は難しく思える学生も多い。学生支援課による学生の就職意識の向上に対する丁寧で、粘り強い対応にはいつも有り難く思っている。就職活動の早い学生でも二、三社受けて駄目だと次の展開はなかなか出来ない。また、全体的に活動が遅く二月、三月に決まる例もある。これは、早い時点から支援課との連携を今以上に持ち、対応していく事が大切になっていく。デザイン美術科の先生方は、年々、仕事が多くなる中で、数々の悩み、努力をして、学生への指導、対応は丁寧、且つ的確である。この指導力はデザイン美術科の力であると思える。今年も様々な学生が入学した中、昨年、感じ、対応した事を考え、少しでも学生に心からの満足を与えたいと思うものである。

【音楽総合科】

音楽総合科では、ピアノコース、電子オルガンコース、ウインドアンサンブルコース、管楽器リペアコース、音楽療法コースの5コースが、各専門分野の知識、技術習得の他、社会人としてのマナーを身につける教育を行った。

ピアノコース、電子オルガンコースでは、実技面として各専門楽器技術向上に向けた「ピアノ・電子オルガン」、講師資格試験を見据えた「副科ピアノ・副科電子オルガン」「演奏グレード対策」「指導グレード対策」、幅広い知識、技能を身につける「ピアノ・電子オルガンアンサンブル」「ピアノ特講」「ピアノの構造と仕組み」「アレンジ法」「プレイヤー演習」など、それぞれ多方面からの教育を徹底して行った結果、学生個々のレベル向上、講師資格試験合格者増の成果が得られた。

ウインドアンサンブルコースは、9月、10月に行われたぎふ清流国体、清流大会総合開会式、閉会式式典音楽隊約600名の中心的な役割を担った。幅広い年齢層の吹奏楽関係者、合唱関係者と共に演奏をすることにより、演奏面、指導面など大変貴重な経験を積むことができた。また、「指導実習」において、近隣中学校吹奏楽部への指導を充実させた結果、生徒に対する指導法を身につけるのみでなく、その過程を学生個々の練習にも取り入れ、演奏技術向上に繋げることができた。

管楽器リペアコースでは、「リペア演習」においてフルート、クラリネット、サクソフォン、トランペット、ホルン、トロンボーンそれぞれの学内認定グレードの充実を図る他、「楽器業界ビジネス」では電話対応、楽器店店頭対応など、接遇に関する学内認定グレードにも積極的に取り組んだ。その結果、各楽器店、楽器製造メーカーからの賛同を受け、専門職への就職率向上に繋がった。

音楽療法コースでは、高齢化社会が到来している現在、音楽療法士のニーズが高まってきており、音楽、音楽療法に関する分野科目の他、教育、福祉、医療、心理などの分野を充実させ、幅広い知識、技能を身につける教育を行った。また、福祉施設などに数多く出向き活動することで、より実践的な経験を積むことができた。

その他音楽総合科全体で、学外からの依頼演奏(ピアノコース・電子オルガンコース・ウインドアンサンブルコース・管楽器リペアコース)、ボランティア活動(音楽療法コース)を積極的に行ったことにより、それぞれの専門技術向上の他、社会人としてのマナー習得にも繋がった。

【歯科衛生科】

歯科衛生科では、豊かな教養と人間性を備え、口腔保健・医療・福祉の立場から人々の健康で幸せな生活の実現のため、専門的知識および技術をもって広く社会貢献し、さらに他医療職種とも連携を取ったチーム医療を実践できる人材を育成する事を教育目標としている。そして、具体的には「全身に関わる医学的知識をもった歯科衛生士の育成」、「口腔の健康を支援できる歯科衛生士の育成」、「コミュニケーション能力を備えた歯科衛生士の育成」「地域貢献ができる歯科衛生士の育成」の4項目を柱にして学生教育を実施し、以下のような成果を得た。

即ち、全身に関わる医学的知識をもった歯科衛生士の育成では、「臨床医学Ⅰ・Ⅱ」で内科学・外科学・老年病学等の隣接医学の知識修得とともに、「看護演習」で基本的な看護の知識・技術を修得させることができ、他の医療職種と連携してチーム医療の一員として活躍できるように養成した。

次に、口腔の健康を支援できる歯科衛生士の育成では、専門科目である臨床歯科医学や口腔保健学(歯科予防処置論・歯科保健指導論・歯科診療補助論)、さらに臨床・臨地実習において歯科衛生の専門的知識と操作的技術を身につけさせ、う蝕や歯周病に対する予防やメンテナンスの基本施術が行えるようにした。そして、岐阜県や大垣市の地元の歯科医師会はもとより、隣県の歯科医師会との連携の基に歯科医院での研修を充実させて、臨床実習指導者から良好な評価を得た。6月の「歯の健康フェスティバル」、7月の「学習成果発表会」、10月の「市民の健康広場」や「みずき祭での学科企画」、1月の「こども祭」などで地域の市民に対して歯科保健の集団指導やフッ化物塗布を実施し、学内での学習成果を十分に示すことができた。

コミュニケーション能力を備えた歯科衛生士の育成では、総合教養演習やコミュニケーション演習などの専門科目でコミュニケーション技法を修得させ、また学外実習では実際の対患者関係や対医療従事者関係構築の向上に重点をおいて教育を行なうことができた。

さらに「介護技術演習」や「口腔機能回復支援法」等で、在宅や社会福祉施設で介護を必要とされている方に対して、専門的口腔ケアや口腔リハビリテーション、あるいは介護予防における口腔機能向上がなされるよう教育を行なった。そして、臨床・臨地実習では介護老人保健施設、介護老人福祉施設、特別支援学校などでその実践能力を養った。さらに、3年次後期の実習で、病院歯科専修クラス、審美歯科専修クラス、専門的口腔ケア専修クラス、総合歯科診療専修クラスを実施し、歯科衛生士としての基本的専門性を向上に取り組んだ。

この教育体制の中、学生からの授業評価アンケートでは学科全体では概ね良好な結果を得たが、全教員が年度当初にたてたFD目標に照らして授業評価の分析を実施し、個別に課題を整理し改善を行っている。

歯科衛生科のDiploma Policy(学位授与の方針)として、「知識・思考力」、「基本的技術能力」、「コミュニケーション能力」、「自律性」の4つの能力の獲得を掲げているが、卒業生全員において十分な成果が得られ短期大学士(歯科衛生学)の学位を授与した。歯科衛生士の国家試験においても昨年に引き続き合格率100%を達成し、卒業生全員を歯科衛生士の国家資格を取得させることができた。

また、今後は「教育の質」のさらなる向上に来年度からも継続的に取り組んでいきたいと考えている。

【総合教育センター】

本学教育活動の改善に向けた平成24年度の方針及び活動目標は、次のとおりであった。

- (1) 短期大学の特長を活かした本学の改革を推進するため、①短期大学の特長について、教職員にその再確認を図る、②本学の改革の推進について、センターとしての役割を確実に図る。
- (2) 教育の質保証をめざすための教育改善を推進するため、①評価や調査等について、企画・

実施・総括・発信を確実にいき、改善に活用する、②FD の在り方について再確認を図るとともに、学習評価の改善とカリキュラムマップづくりを進める。

- (3) 新しい教養教育づくりを推進するため、①本学の特色ある教養教育の在り方について方針やカリキュラム案づくりを行う、②初年次教育、総合教養演習への支援を実施し、短期大学に相応しい教養教育の在り方を検討する。

この方針と目標にそって、各学科及び教務・広報課担当者とともに組織した FD 専門部会と教育 GP 専門部会の活動により、次の事業に取り組み、成果をあげることができた。

(1)については、「大垣女子短期大学の現状と今後」をテーマに FD 研修会を企画、開催し、新たに本法人に属することとなった日本中央看護専門学校の教職員を含めて、本学の現状と今後の方向性を短期大学の特長から共通理解するとともに、教育課題を認識して教育改善に向けた具体的内容の理解を図ることができた。また、教育改善に関連する計画案や取組等の原案づくりを行い、関係委員会等に提案することができた。さらに入学志願者の進路支援と入学者数の拡大をめざすオープンキャンパスにおいても、短期大学の特長や本学の学修活動について、高校生等やその保護者に説明して理解を得るという役割を受け持った。

(2)については、学生を対象とした前期と後期の授業評価及び「基礎教養テスト」の企画と結果のまとめ、「FD Information」での結果の公開を行うとともに、卒業生とその保護者を対象とした満足度調査の内容案の作成を行った。また本年度は「教養ミートーク」の効果についても全学科学生を対象にした調査を企画し、まとめを実施した。さらに、すべての専任教員を対象にした授業交流会及び上述の教職員を対象とした FD 研修会を企画、開催して FD 活動の推進を図るとともに、平成 23 年度に引き続いて「見える化プロジェクト」を企画して授業と学修成果の到達目標における一貫性の確保、それらの体系化のためのカリキュラムマップ・ツリーの作成準備支援を行った。加えて、教育課程や FD 関連の研修会及びフォーラム等に教職員を派遣すること等によって資料の収集や改善の参考とすることに努めることができた。

(3)については、平成 25 年度からの看護学科を含めた 5 学科における教養教育の目的及び教養科目の到達指標等の見直しを図り、これをもとに教養教育の基盤となる科目の教育課程を体系的に構想、立案するとともに、短期大学の特性にあわせた「初年次教育スタートプログラム」、平成 25 年度入学生を対象とした「基礎教養テスト」の見直しと問題作成、「入学前教育」の取りまとめ等、本学における教養教育の向上に取り組むことができた。また、総合教養演習においても授業を部分的に担当することで各学科を支援するとともに、就職にあたっての採用試験も視野に入れた「教養学修支援講座」を 1 年間 30 コマにわたり、正課外で取り組んだ。

平成 25 年度は、24 年度の文科省中教審答申における「主体的に学ぶ力の育成」をめざして、教育の質の向上とともに学生の学びの向上を中心的課題に、各学科・事務部局、教務委員会等と連携して、これまでの活動をさらに深化させて取り組む必要があると考えている。

【日本中央看護専門学校】

教育基本方針

豊かな感性を持ち人の命の尊厳を最優先できる看護専門職者として、地域社会に貢献できる人材の育成を目指す。

教育目標

1. 専門知識と技術の統合能力を養い、実践できる力を身につける。
2. 主体性を持ち、自ら学ぶ姿勢と責任ある行動ができる。
3. やさしさを理解し、人の痛みに寄り添える。

行動目標

1. 国家試験の合格 100%を目指す。

2. 臨床現場に則した技術演習を積極的に取り入れる。
3. 生活指導は最低限とし、学生自信で考え行動させる。
4. ボランティアに積極的に参加させ、地域社会の理解を深める。

行動戦略

- ①閉校に向けて、1年生には留年が許されない。予習復習を徹底して習慣づけ、学習スタイルを身につけさせる。
- ②国家試験対策は夏休み中を集中強化期間と位置づけ、全教職員で対応する。
- ③実習では看護の楽しさを実感できる環境を整備する。
- ④技術指導の一部に臨床看護師の導入を図る。
- ⑤教職員は引き続き教育力の強化に努め、実践研究をする。

《行動目標の振り返り》

1. 今年度も国家試験合格率は100%であり目標は達成できた。
2. 臨床現場に即した技術演習を積極的に取り入れる方策として、当校卒業生による特別演習指導(ボランティア)を企画・実施することが出来た。また卒業後すぐ使用できる演習として生活支援技術の内容の変更も行った。
3. 学生に主体性を持たせる指導については、成績評価等に即反映させたい意向が教員側に強く、かかわりすぎる傾向は払拭できなかった。しかし、父母面接は希望者のみにとどめた。
4. 実習病院のイベント(夏祭り・秋祭りなど)に参加し、入院患者さんの介助・支援や、希望に応じて障害者の方の外出支援などにも積極的に取り組めた。

《教育目標の総体的評価》

- * 国家試験の合格が今年度も100%であった。これは教職員の積極的かつ効果的な指導で、学生個々人が自覚を持って取り組めた結果と評価したい。
- * 反面、学業についてこられず退学した学生が若干名(2年1名、1年2名)出たことは残念な結果であった。個々の退学者の分析を行い、今後の指導に生かすことが必要である。
- * 学生の主体性を伸ばす教育方法については、さらなる工夫が必要である。
- * 地域の独居高齢者の方の自宅訪問や学内での交流会を通して、学生が地域を意識でき、理解を深めるきっかけになった。
- * 座禅・命の講話、ALS患者さんとの交流などを企画したことは学生の心に響くものとなったことがレポートなどからも伺い知れて、良い学びにつながった。

2年後の閉校に向けて、教職員間で情報交換を密にし、学生個々の視点で指導する体制が必要である。

また教員も積極的に学会等に参加をし、さらなる教育力の強化に努めたい。

教員の自己研鑽については、お互いにサポート体制を惜しまず、協力し合い、共に27年度、スムーズな形で短大看護学科に移行できることを望みたい。

《平成24年度 主な行事及び特別講義、国家試験対策等実施報告》

- ・4月19・20日・・・3年生宿泊研修(京都妙心寺座禅体験と命の講話)
- ・4月23日・・・地域での独居高齢者との交流会
- ・9月28日(2年生)、10月1日(1年生)・・・キャリアマネジメント(卒業生と語る会)
- ・10月6日・・・医療シンポジウム
- ・10月21日・・・岐阜県病院学協会医学会参加

- ・10月23日・・・ニチカ祭 ―地域の架け橋―「看護の心を届けます」
- ・10月29日・・・特別講演「病を持ちながら在宅で療養する方の想いと生き方を学ぶ」
ALSの患者を学校に招いて、パソコン音声を使用しての特別講演
- ・11月17日・・・市民病院集団救急模擬訓練への参加
- ・1月27日・・・臨地実習指導者講習会 臨床における看護診断とフットケア

<国家試験対策>

3年生:教員が国試対策セミナーに参加後、年間スケジュールの作成

国試対策セミナー(4月)

夏期特別講習会(8月30、31日、9月3、4日の4日間)

冬期特別講習会(1月7、11、18日の3日間)

模擬試験(6・8・10・12・1月の計5回)

教員による担当者別成績低迷者指導(10月～2月の5ヶ月間)

2年生:専門基礎領域問題集による集中講義(4月23日)

低学年模擬試験(6・3月の2回)

1年生:学習の仕方(4月)

課題 夏季休暇中に解剖まとめノート作成(7月～)

国試の概況説明 学習の動機付け(11月)

Ⅲ 財務の概要

1. 財務運営について

○収入について

大垣女子短期大学では、平成24年度学生数が446名と前年度比30名の増加となり、学生生徒納付金収入が前年度比2,100万円（4.5%）増加となった。

一方日本中央看護専門学校が本法人に加わり、3学年で学生数131名、1億300万円。本法人における学生生徒納付金の割合の18%を占める結果となった。

平成25年4月に看護学科を開設するにあたり、大垣市から2億円、地域の企業・団体から4,000万円の支援を受けた。

また、学校法人日本中央学園より日本中央看護専門学校の譲渡及び土地、建物、備品、図書等の総額1億7,200万円相当の寄付を受けた。

○支出について

看護学科棟（I号館）建築に係る費用は8億4,000万円であった。この費用に関する財源は、自己資金の取り崩しによるものである。また、看護学科に係る平成25年度の支出は、備品等で1億2,000万円を予定している。今般特定資産を9億5,500万円取り崩したので、次年度から計画的に特定資産に積立を実施していく。

大垣女子短期大学内施設の機能維持及び用途変更による改修工事を、各所で実施した。主なものはA号館4階のピアノ教室、E号館106階段教室、F号館リペア室等で、その費用は3,800万円であった。

支出に占める人件費（役員除く）の割合は、大垣女子短期大学で4億800万円（人件費全体の83%、教員33名、職員17名）、日本中央看護専門学校で8,100万円（人件費全体の17%、教員10名、職員2名）であった。

支払資金において、平成24年度末は11億1,000万円となり、前年度比7億9,000万円の減少となった。

学校法人の経営状況において、帰属収入は11億4,700万円。基本金組入額は10億4,700万円となり、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入合計は1億円であった。一方、消費支出合計は8億5,100万円であり、消費収入から消費支出を差し引いた当年度消費支出超過額（赤字）は7億5,100万円であった。その結果、前年度繰越消費支出超過額を加えた翌年度繰越消費支出超過額（赤字）は21億2,600万円であった。なお、基本金組入額を控除する前の帰属収入から消費支出を差し引いた当年度の帰属収支差額は2億9,600万円の収入超過（黒字）であった。

なお、特異な事項として大垣市からの補助金2億円、企業・団体からの寄付金4,000万円、専門学校の譲渡1億7,200万円がある。

各計算書類については、別紙1・2・3に記載。

2. 資金収支計算書及び消費収支計算書の概要

(1) 資金収支の概要

< 学生生徒納付金収入 >

(単位:円)

区 分	本年度決算	前年度決算	増 減
幼 児 教 育 科	94,544,000	89,014,000	5,530,000
デ ザ イ ン 美 術 科	83,885,000	90,240,000	△ 6,355,000
音 楽 総 合 科	131,370,000	148,280,000	△ 16,910,000
歯 科 衛 生 科	151,690,000	113,030,000	38,660,000
専 門 学 校	102,704,000	0	102,704,000
合 計	564,193,000	440,564,000	123,629,000

< 寄付金収入 >

(単位:円)

区 分	本年度決算	前年度決算	増 減
特 別 寄 付 金	43,230,000	3,724,000	39,506,000
一 般 寄 付 金	776,000	0	776,000

< 補助金収入 >

(単位:円)

区 分	本年度決算	前年度決算	増 減
国庫補助金			
日本私立学校振興・共済事業団	97,746,000	75,059,000	22,687,000
地方公共団体補助金			
岐 阜 県	23,242,550	160,965	23,081,585
大 垣 市	200,000,000	0	200,000,000
合 計	320,988,550	75,219,965	245,768,585

< 主たる項目の収入状況 >

(単位:円)

区 分	本年度決算	前年度決算	増 減
手 数 料 収 入	18,405,900 (志願者数 569)	7,496,900 (志願者数 217)	10,909,000
資 産 運 用 収 入	4,103,161	10,118,103	△ 6,014,942
事 業 収 入	8,811,770	2,899,464	5,912,306
資 産 売 却 収 入	2,820,000	30,750,000	△ 27,930,000
雑 収 入	3,211,553	2,982,753	228,800

＜人件費支出＞ (単位:円)

区 分	本年度決算	前年度決算	増 減
役 員 報 酬	1,920,000	2,142,200	△ 222,200
教 員 人 件 費	366,243,815	285,941,784	80,302,031
職 員 人 件 費	122,836,646	116,669,123	6,167,523
合 計	491,000,461	404,753,107	86,247,354

＜経費支出＞ (単位:円)

区 分	本年度決算	前年度決算	増 減
教 育 研 究 経 費 ①	143,162,355	90,877,536	52,284,819
管 理 経 費 ②	88,100,583	71,200,182	16,900,401
管理経費補助活動支出 ③	7,667,736	1,365,300	6,302,436
正味管理経費(②-③) ④	80,432,847	69,834,882	10,597,965
合 計 ①+④	223,595,202	160,712,418	62,882,784

＜施設設備等支出＞ (単位:円)

区 分	本年度決算	前年度決算	増 減
施 設 関 係	884,942,975	7,854,255	877,088,720
設 備 関 係	35,137,205	43,429,193	△ 8,291,988
合 計	920,080,180	51,283,448	868,796,732

＜次年度繰越支払資金＞ (単位:円)

区 分	本年度決算	前年度決算	増 減
自 己 資 金	455,978,737	363,088,609	92,890,128
前 受 金	291,710,000	216,314,000	75,396,000
合 計	747,688,737	579,402,609	168,286,128

(2)消費収支の概要

＜収入の部(寄付金)＞ (単位:円)

区 分	本年度決算	前年度決算	増 減
現 物 寄 付 金	174,160,918	5,201,131	168,959,787

＜支出の部(資産処分差額)＞ (単位:円)

区 分	本年度決算	前年度決算	増 減
資 産 処 分 差 額	10,269,312	7,276,430	2,992,882

3. 貸借対照表の概要

平成25年 3月31日 現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	3,925,549	流動負債	329,960
有形固定資産	3,558,567	未払金	(13,478)
土地	(581,367)	前受金	(291,710)
建物	(2,342,429)	その他の流動負債	(24,772)
構築物	(139,010)		
教育研究用機器備品	(139,027)		
その他の機器備品	(26,697)		
図書	(330,037)		
車両	(0)	負債の部合計	329,960
その他の固定資産	366,982	基本金の部	6,677,678
流動資産	955,640	第1号基本金	(6,377,678)
現金預金	(747,689)	第2号基本金	(0)
未収入金	(200,246)	第3号基本金	(200,000)
有価証券	(97)	第4号基本金	(100,000)
その他の流動資産	(7,608)	消費収支差額の部	△ 2,126,449
		翌年度繰越消費支出超過額	△ 2,126,449
資産の部合計	4,881,189	負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	4,881,189

4. 資金及び消費収支計算書の経年比較

＜資金収支計算書経年比較＞

※H24から専門学校含む	H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(実績)	H25(予算)
資金収支計算書						(単位:千円)
学納金収入	485,850	416,235	416,161	440,564	564,193	653,970
手数料収入	5,729	7,929	7,910	7,497	18,406	17,316
寄付金収入	5,390	43,945	3,773	3,724	44,006	9,790
補助金収入	99,342	112,270	121,561	75,220	320,989	160,000
資産運用収入	14,239	15,388	11,068	10,118	4,103	3,830
資産売却収入	110,160	29,108	25,921	30,750	2,820	0
事業収入	2,600	1,155	1,472	2,899	8,812	1,000
雑収入	2,564	4,352	3,250	2,983	3,211	2,610
前受金収入	168,224	200,241	204,072	216,314	291,710	349,527
その他の収入	200,012	484,747	475,325	389,939	962,699	200,000
資金調整	-219,688	-168,364	-200,364	-204,597	-416,560	-296,000
計 A	874,422	1,147,006	1,070,149	975,411	1,804,389	1,102,043
人件費支出	431,580	397,181	404,722	404,753	491,000	566,510
教育経費支出	97,869	111,558	86,230	90,877	143,162	132,725
管理経費支出	71,218	67,232	64,099	71,200	88,101	83,879
借入金等支出	0	0	0	0	0	0
借入金返済支出	0	0	0	0	0	0
施設関係支出	29,160	65,718	627	7,854	884,943	26,880
設備関係支出	10,015	50,782	21,283	43,429	35,137	207,478
資産運用支出	250,009	496,834	497,710	388,725	0	200,000
その他の支出	107,521	8,846	4,179	4,802	7,739	13,000
予備費	0	0	0	0	0	26,000
資金調整	-9,580	-4,859	-4,906	-5,468	-13,979	-15,950
計 B	987,792	1,193,292	1,073,944	1,006,172	1,636,103	1,240,522
収支差額 A-B	-113,370	-46,286	-3,795	-30,761	168,286	-138,479

＜消費収支計算書経年比較＞

※H24から専門学校含む	H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(実績)	H25(予算)
消費収支計算書						(単位:千円)
学納金	485,850	416,235	416,161	440,564	564,193	653,970
手数料	5,729	7,929	7,910	7,497	18,406	17,316
寄付金	8,871	48,676	7,129	8,925	218,167	12,790
補助金	99,342	112,270	121,561	75,220	320,989	160,000
資産運用収入	14,239	15,388	11,068	10,118	4,103	3,830
資産売却差額	61	5,273	2,345	9,133	330	0
事業収入	2,600	1,155	1,472	2,899	8,812	1,000
雑収入	2,564	4,352	3,250	3,103	12,460	2,610
帰属収入計	619,256	611,278	570,896	557,459	1,147,460	851,516
基本金組入	-98,648	0	0	-26,030	-1,046,797	-234,358
消費収入計 C	520,608	611,278	570,896	531,429	100,663	617,158
人件費	431,580	397,181	404,722	404,753	491,000	566,510
教育経費	195,401	211,226	184,394	188,648	248,684	268,225
管理経費	85,798	81,562	78,196	85,367	101,246	99,179
借入金等利息	0	0	0	0	0	0
資産処分差額	8,573	10,658	4,388	7,277	10,269	2,000
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0	30,000
消費支出計 D	721,352	700,627	671,700	686,045	851,199	965,914
消費収支差額 C-D	-200,744	-89,349	-100,804	-154,616	-750,536	-348,756